

8

アフリカ

1 概観

アフリカは、54か国に約14億人を擁し、若い人口構成、豊富な鉱物資源、比較的高い経済成長率により、世界の関心を集めている。一方、一部のアフリカ諸国は深刻な債務状況に陥っており、国内法の執行・運用の不透明性など、投資環境上の課題も多い。同時に、紛争やテロ、武力による政権奪取を含む政治的混乱が平和と安定を脅かしている地域が存在し、依然として深刻な貧困を含む開発課題を抱えている。

ロシアのウクライナ侵略は、引き続きアフリカの政治・社会情勢に影響を与えている。アフリカも首脳級のウクライナ和平ミッション派遣などを通じて、解決に向けて積極的に関与している。また、南アフリカが開催した8月のBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカ）サミットでのエジプト及びエチオピアのBRICS加盟、9月のG20ニューデリサミットにおけるアフリカ連合（AU）のG20加盟決定など、国際社会におけるアフリカのプレゼンスはますます向上している。

スーダンでは、4月に国軍と準軍事組織の即応支援部隊（RSF）¹との間で武力衝突が発生し、国内外に数百万人の難民及び避難民が発生し、人道上の危機を招いているほか、周辺国の安定への影響も無視できない。西アフリカでは、マリ、ギニア、ブルキナファソに続き、7月にニジェールでも武力による政権奪取が生じた。ガボンでは、8月に実施された大統領選後に、その結果の不正と無効を主張する軍・治安部隊に

よる政変が発生した。紛争や干ばつなどの影響で多くの難民が発生している「アフリカの角」²地域では、食料不安が拡大している。大湖地域、特にコンゴ民主共和国東部地域では、「3月23日運動（M23）」³など、武装勢力の動きが活発化し、多くの国内避難民及び難民が発生、人権・人道状況の悪化が懸念される状況にある。一方、ナイジェリア、シエラレオネ、ジンバブエ、マダガスカル、リベリア及びコモロではおおむね平和裡に大統領選挙が実施された。

2023年は日本とアフリカの間で要人往来が活発に行われた。3月、岸田総理大臣は、訪日したロウレンソ・アンゴラ大統領と会談した。また、4月29日から5月4日、岸田総理大臣はエジプト、ガーナ、ケニア及びモザンビークを訪問し、各国首脳と会談を行った（167ページ特集参照）。5月、山田賢司外務副大臣を団長とするアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションはモザンビーク及びモーリシャスを訪問した。7月31日から8月3日、林外務大臣は、南アフリカ、ウガンダ及びエチオピアを訪問した。そのほか、国際会議の機会を捉えて、林外務大臣が6月にマダガスカル及びニジェール、上川外務大臣が9月にシエラレオネとの間で、それぞれ首脳や外相と会談した。11月、上川外務大臣は訪日したマカモ・モザンビーク外務協力相と会談した。また、11月に堀井巖外務副大臣は、セネガルを訪問し、「第9回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム」に出席したほか、セネガル及びモーリタニア、ギニアビサウ要人への表敬・会談などを

1 RSF：Rapid Support Forces

2 「アフリカの角（Horn of Africa）」とは、アフリカ大陸の北東部のインド洋と紅海に向かって「角」のように突き出た地域の呼称で、エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア、ケニアの各国が含まれる地域のこと

3 コンゴ（民）東部で活動を活発化させている、ツチ族系住民からなる反コンゴ（民）政府武装勢力

行った。

また、日本は、5月のG7広島サミットではアフリカからAU議長国のコモロを招き、首脳共同コミュニケでは、アフリカ諸国とのパートナーシップを強化し、多国間フォーラムにおいてアフリカがより代表されるように支援すること表明した。

8月、日本は、アフリカ開発会議（TICAD）30周年記念行事「TICAD30年の歩みと展望」を東京で開催した。岸田総理大臣がビデオメッセージを発出し、林外務大臣、国会議員、駐日

アフリカ大使館、民間企業など約400人が参加し、活発な議論が行われた。

2024年には東京でTICAD閣僚会合を、2025年には横浜でTICAD9を開催する予定である。日本はTICADプロセスを通じ、TICADが、30年にわたって積み上げた成果を踏まえ、アフリカが直面する様々な課題について、解決策の共創に向けたパートナーシップの精神で、共に取り組んでいく。また、「人への投資」などの日本らしい取組を通じて、アフリカ諸国との一層の関係強化に努めていく。

特集 SPECIAL FEATURE

岸田総理大臣のアフリカ訪問

4月29日から5月4日の間、岸田総理大臣はエジプト（北アフリカ）、ガーナ（西アフリカ）、ケニア（東アフリカ）、モザンビーク（南部アフリカ）を訪問しました。岸田総理大臣は、このアフリカ諸国歴訪に際し、三つのテーマを持って臨みました。一つ目は、「グローバル・サウス」と呼ばれる途上国・新興国の国々とG7との間の橋渡しを行うこと、二つ目は、2022年8月に開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD¹8）で示した、アフリカと「共に成長するパートナー」である日本としてのコミットメントを推進すること、そして三つ目は、スーダンの安定化に向けた連携を確認することです。

エジプトでは、エルシーシ大統領との間で会談を実施し、両首脳は、日・エジプト関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、二国間関係を深化させていくことで一致しました。また、岸田総理大臣は、「日・エジプト・ビジネスフォーラム」に出席し、日本企業のエジプト進出を後押ししたほか、日本の総理大臣として初めてアラブ連盟事務局を訪問し、法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に向け、日・アラブ間の連携を深めていくことを確認しました。

ガーナでは、アクフォ＝アド大統領との間で会談を実施しました。岸田総理大臣は、力による一方的な現状変更は世界のどこであれ認められないことを訴え、両首脳は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の重要性で一致しました。そのほか、保健分野での取組や国際場裡での連携を通じた二国間関係の発展で一致したほか、岸田総理大臣は、サヘル地域とギニア湾沿岸諸国の平和と安定に寄与し、持続可能な成長を促進するため、今後3年間で約5億ドルの支援を行うことを表明しました。

また、日本が長年にわたり支援してきた野口記念医学研究所を視察しました。



大エジプト博物館を視察する岸田総理大臣
(4月30日、エジプト・カイロ 写真提供：内閣広報室)



岸田総理大臣による野口記念医学研究所視察
(5月1日、ガーナ・アクラ 写真提供：内閣広報室)

ケニアでは、地域の平和と安定の面でも、国際場裡でも、積極的にリーダーシップを発揮するルト大統領と会談を行い、スーダン情勢の安定化に向けた協力を確認したほか、ロシアのウクライナ侵略を念頭に、法の支配の推進のために連携していくことで一致しました。また、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のための新たなプランの下、東アフリカの物流拠点であるモンバサにおける各種インフラ事業計画での協力を確認しました。

モザンビークでは、ニュシ大統領と会談を実施し、アフリカ最大規模の液化天然ガス(LNG)開発事業の早期再開に向けて後押しすることで一致しました。また、両首脳は、同訪問に合わせて派遣されたアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションを契機として、具体的なビジネスの芽が開花するよう協力していくことを確認しました。ニュシ大統領からは、G7議長国である日本が、G7とアフリカ連合(AU)の連携などを通じて、アフリカの様々な課題に取り組むことへの期待が表明されました。

今回、アフリカの主要な経済拠点であるこれら4か国を訪問し、三つのテーマに基づく協議をしっかりと重ねつつ、各国との二国間関係の一層の強化を図ることができました。

日本政府が主導するTICADが設立されてから、2023年で30年となります。これまで積み上げてきた成果を踏まえ、2024年には東京でTICAD閣僚会合を、また、2025年には横浜でTICAD9を開催予定です。これらの機会を活用しながら、日本は引き続き、アフリカの様々な課題について、アフリカと同じ目線に立って、共に取り組んでいくことを目指しています。



日・ケニア首脳会談
(5月3日、ケニア・ナイロビ 写真提供：内閣広報室)



日・モザンビーク首脳会談
(5月4日、モザンビーク・マプト 写真提供：内閣広報室)

1 TICAD : Tokyo International Conference on African Development

2 東部アフリカ地域

(1) ウガンダ

ウガンダは、ムセベニ大統領による長期政権の下、安定した内政を背景に経済成長を維持している。周辺国からの難民受入れを積極的に行っており、アフリカ最大となる約150万人の難民を受け入れている。また、アフリカ連合ソマリア移行ミッション(ATMIS)⁴や武装勢



日・ウガンダ外相会談(8月2日、ウガンダ・カンパラ)

⁴ アフリカ連合ソマリア暫定ミッション(ATMIS : African Union Transition Mission in Somalia) : 2021年3月、国連安保理による承認を受け、ソマリア政府が治安維持に責任を持つ体制への移行を図るため、アフリカ連合ソマリア・ミッション(AMISOM : African Union Mission in Somalia)のマンデートを改編する形で成立

力の活動が活発なコンゴ民主共和国の東部地域へ国軍を派遣するなど、地域の安定に向けて貢献している。

8月には林外務大臣が日本の外務大臣として初めて同国を訪問し、ムセベニ大統領への表敬及びオドンゴ外相との会談を行った。表敬及び会談では二国間関係の一層の強化を確認したほか、国際社会における諸課題について今後も連携していくことを確認した。

(2) エチオピア

エチオピアは、アフリカ第2位の人口（1.2億人）を有し、2004年から2019年まで年間約8%の経済成長率を記録（2020年以降は約6%）するなど経済的な潜在力が高い。

2020年11月から連邦政府とティグライ人民解放戦線（TPLF）の間で軍事衝突が続いたが、2022年11月の和平合意以降情勢は改善した。一方、2023年4月以降武装勢力と政府が対立していたアムハラ州では、8月に対立が激化し、政府は同州に非常事態宣言を発出した。

8月に林外務大臣が同国を訪問し、アビィ首相への表敬及びデメケ副首相兼外相と会談を行った。経済分野での二国間連携やアフリカにおける食料安全保障の確保を始め、国際社会における諸課題への対応について今後の連携を確認した。



日・エチオピア外相会談（8月3日、エチオピア・アディスアベバ）

(3) エリトリア

エリトリアは、インド洋とスエズ運河・欧州を結ぶ国際航路に位置し、同国領海は多数の日

本関係船舶が航行する経済安全保障上の要衝である。「アフリカの角」地域の安定に同国が果たす役割は重要であり、2024年度に、在エリトリア兼勤駐在官事務所を大使館へ格上げする予定である。

(4) ケニア

ケニアは、民主主義、法の支配といった普遍的価値や原則を日本と共有する重要な同志国であり、スーダン、エチオピア、ソマリア、コンゴ民主共和国の紛争の解決にも尽力するなど、東アフリカの平和と安定に積極的に関与している。また、東アフリカの経済的ハブであり、アフリカ有数の日系企業拠点の一つである。日本との外交関係樹立60周年に当たる2023年には、5月に岸田総理大臣が同国を訪問し、ルト大統領との間で首脳会談を実施し、ロシアによるウクライナ侵略やスーダン情勢などの国際社会が直面する課題につき議論を行った。また、ビジネス関係を含む二国間関係を一層発展させていくことで一致した。2024年2月には、ルト大統領が訪日し、岸田総理大臣と首脳会談を行い、経済関係の一層の強化、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の推進、国際場裡における協力の強化などで一致した。

(5) コモロ連合

コモロ連合は、日本と同じ海洋国としてFOIPを支持しているパートナーである。2023年はAU議長国として、積極的な外交活動を展開した。日本は5月に主催したG7広島サミットに同国をAU議長国として招待し、アザリ大統領は議論に貢献した。また、その際に行われた日・コモロ首脳会談では、FOIPやAUのG20常任メンバーとしての参加への協力が確認された。

(6) ジブチ

ジブチは、インド洋とスエズ運河・欧州を結び、多くの日本関係船舶も利用する国際航路に位置しており、FOIPの重要なパートナーである。日本は、2011年から自衛隊の拠点を設置し海賊対処行動に従事している。4月、スーダ

ンにおいて衝突が発生した際の邦人などの退避にも同拠点が活用された。退避に当たって派遣された武井俊輔外務副大臣は、アリ・ハッサン外務・国際協力省次官との会談において、退避におけるジブチの全面的な協力に謝意を表明し、また、FOIPの実現に向けて、日・ジブチ関係を引き続き深化させていくことで一致した。

12月には、ジブチにおいて、在外邦人などの保護措置及び輸送並びにその可能性を見据えた臨時の態勢の整備を行う自衛隊の地位を適切な形で確保することを可能とするため、ジブチ政府との間で新たな交換公文の署名・交換が行われた。

(7) スーダン

スーダンでは4月、首都ハルツームで同国の国軍と即応支援部隊との間で武力衝突が発生し、国内各地に戦闘が拡大した。国内外の避難民は600万人以上に及び、スーダン及び周辺国で人道上の危機が発生した。米国、サウジアラビアを始めとする各国、AU、政府間開発機構（IGAD）⁵などの地域機構及び国連が停戦のための調停努力を続けているが、持続的な停戦には至っていない。日本は、スーダン及び周辺国の人道問題などに対処するため、9,200万ドルに及ぶ支援を実施し、IGAD、AUなどの地域機構、国連などの国際機関と共に諸課題への取組を後押ししている。

(8) セーシェル

セーシェルは、インド洋の要衝に位置する、FOIPの実現に向けた重要なパートナーである。一人当たりGDPが「サブサハラ・アフリカ」第1位を誇る、観光・水産資源に恵まれた島嶼国である一方、気候変動の影響を受けやすく、小島嶼国の脆弱性を有している。これまで在ケニア日本国大使館が同国を兼轄し、同国には兼勤駐在官事務所が置かれていたが、2024年1月に在セーシェル日本国大使館へ格上げされた。

(9) ソマリア

ソマリアにおいては、イスラム過激派アル・シャバーブによる断続的なテロ活動や干ばつなどの影響もあり、厳しい人道状況が続いている。日本は、2022年5月に就任したハッサン大統領による平和の定着に向けた取組を支援してきており、2023年には国際機関を通じて、食料、保健・医療などの様々な分野で、総額約2,700万ドルの人道支援を実施した。

(10) タンザニア

タンザニアは、アフリカの東部と南部を結ぶ要衝に位置しており、安定した内政を背景に経済成長を続けている。2021年4月に就任したサミア大統領の下、投資の誘致や鉄道及び港湾などの大規模インフラ整備にも取り組んでいる。

5月に「第1回日・タンザニア・ビジネス環境改善委員会」を開催し、両国の投資と貿易の円滑化に向けた議論を行った。

(11) ブルンジ

ブルンジは、アフリカ大陸中央部に位置する内陸国であり、2020年5月に就任したンダイシミエ大統領の下、汚職対策や近隣諸国との関係改善などの取組を加速させている。日本は1970年代以降ブルンジに対する開発協力を継続的に行ってきており、現在もインフラ整備や基礎的社会サービス向上などの支援を行っている。

(12) マダガスカル

マダガスカルは、アフリカ東南部沖のインド洋に位置する島国でFOIPを支持している。鉱物資源供給元としても重要な国である。6月には、フランス訪問中の林外務大臣がラジョリナ大統領を表敬し、日本企業が運営するニッケル・コバルト地金の一貫生産事業を含む二国間協力や食料安全保障の強化などについて議論を行った。また、11月には大統領選挙が実施さ

⁵ IGAD : Inter-Governmental Authority on Development

れ、ラジョリナ大統領が再選した。

(13) 南スーダン

南スーダンは、2013年12月の政府及び反政府勢力間の衝突以降混乱が続いたが、2018年9月には衝突解決合意が署名された。同合意の履行期限が2025年2月に迫る中、憲法の制定、選挙の実施などに向けた動きに遅れが見られている。

日本は、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じた開発協力や国連平和維持活動（PKO）への支援を通じて、同国の平和と安定を継続的に支援しており、12月には国際機関などを経由して、停戦監視、選挙支援、人道支援などの分野に対する約1,200万ドルの支援を決定した。

(14) モーリシャス

モーリシャスは、日本と同じ海洋国であり、FOIP実現のための重要なパートナーである。3月にはG20外相会合の機会に山田外務副大臣がガヌー外務・地域統合・国際貿易相と会談した。5月には、山田外務副大臣を団長とするアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションが同国を訪問した。9月には岸田総理大臣がジャグナット首相と立ち話を行い、貿易や投資を含む二国間関係を発展させていくことで一致した。

(15) ルワンダ

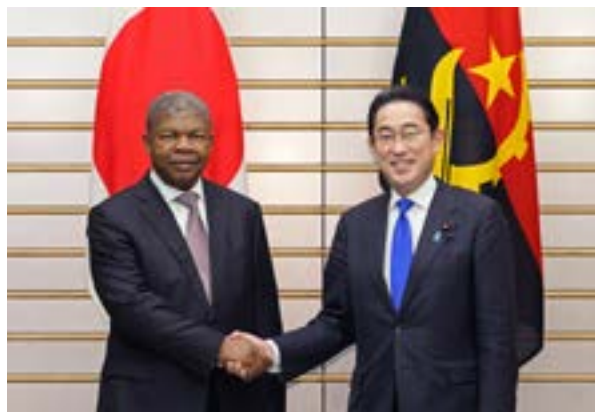
ルワンダではカガメ大統領の下、経済開発及び国民融和に向けた努力が続けられている。ICT立国を掲げる同国は、特に情報通信技術分野において急速な発展を遂げており、スタートアップを含む日本企業の進出も増加している。10月には、同国の首都キガリ市における高度道路交通システム導入のための無償資金協力を実施するなど、日本は同国のデジタル化に貢献している。また、日・ルワンダでの産官学連携による人工衛星の打ち上げや技術者育成など、宇宙事業分野でも協力が進んでいる。

3 南部アフリカ地域

(1) アンゴラ

アンゴラは安定した政治基盤を有し、積極的な多国間外交を通じて、地域の平和と安定に重要な役割を果たしている。アフリカ屈指の産油国であり、ダイヤモンドなどの鉱物資源にも富んでいる。ロウレンソ大統領は、経済多角化・安定化を目指し、ビジネス環境の改善や国内産業の振興に取り組んでいる。

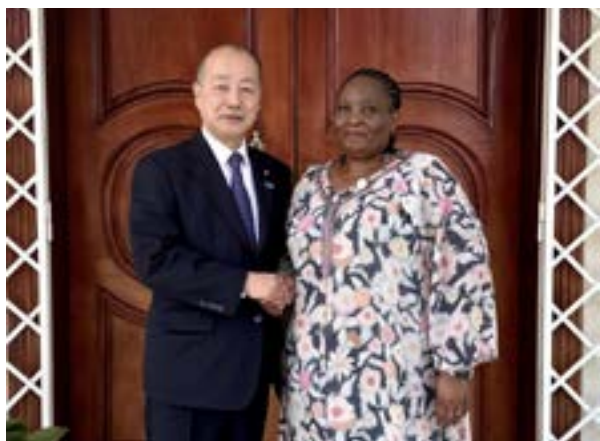
3月、実務訪問賓客として訪日したロウレンソ大統領は、日・アンゴラ・ビジネスフォーラムに出席した。また、岸田総理大臣との会談では、ビジネス関係強化やロシアによるウクライナ侵略などが議論されたほか、透明で公正な開発金融の重要性を確認した。8月、西村康稔経済産業大臣がアンゴラを訪問した際、日・アンゴラ投資協定が署名されたほか、日アンゴラ・ビジネス・ラウンドテーブルが開催された。



日・アンゴラ首脳会談（3月13日、東京 写真提供：内閣広報室）

(2) エスワティニ

エスワティニは、国王であるムスワティ3世の下、アフリカ唯一の絶対君主制が維持されている。2018年に国名を「スワジランド王国」から「エスワティニ王国」に変更した。アフリカで唯一台湾との外交関係を有する国である。2月、高木啓外務大臣政務官が訪問先のエチオピアでドラドラ外務・国際協力相と会談を行った。10月には国会議員選挙が行われ、国王が



ドラドラ・エスワティニ外務・国際協力相と会談する高木外務大臣政務官
(2月16日、エチオピア・アディスアベバ)

新たな首相及び閣僚を任命した。

(3) ザンビア

銅を始めとする豊富な鉱物資源を有するザンビアは、2020年11月にデフォルトに陥ったが、2023年6月に、G20の共通枠組みの下、公的債権者委員会と債務再編案について大筋合意した。内政も安定しており、3月に米国主催の第2回民主主義サミットをアフリカ代表として共催するなど、西側諸国との関係を強化している。7月に同国で外務次官級の意見交換が行われたほか、8月には西村経済産業大臣が同国を訪問し、ヒチレマ大統領を表敬した。

(4) ジンバブエ

8月に大統領選挙を含む総選挙が5年ぶりに実施された。日本は無償資金協力「選挙支援計画（UNDP連携）」を通じて、選挙関連機材供与や研修を実施し、同国の民主主義の定着や法の支配に寄与した。現職のムナンガグワ大統領が再選し、新内閣を発足させたが、欧州連合（EU）など一部の国際選挙監視団は選挙の公正性に懸念を示している。欧米は、特定企業・個人の資産凍結や渡航禁止などの制裁措置を継続しており、新政権は長引くインフレや超過債務の対応など経済運営に課題を抱える。

(5) ナミビア

ナミビアは、1990年の独立以来安定した政治状況にあり、また、豊富な海洋・鉱物資源を

有する南部アフリカ地域大西洋側の物流の重要拠点である。また、「2023年世界報道自由度ランキング」でアフリカ第1位となった。4月、アルウェンド鉱山・エネルギー相が訪日した。6月には日本企業ミッションが同国を訪問したほか、8月には西村経済産業大臣が日本の閣僚として初めて同国を訪問し、二国間関係の更なる強化・発展を図ることを確認した。

(6) ボツワナ

ボツワナは1966年の独立以来、政情が安定している。経済面では、ダイヤモンドなどの鉱物収入により独立後急速に成長し、高中所得国に分類される一方、マシシ大統領は、産業多角化・知識集約型経済への移行を目指している。2月には、経済・社会の安定化やグリーン経済への移行に向けた財政支援として、「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款」の交換公文が両国政府間で署名された。

(7) マラウイ

マラウイは、1964年の独立以来、安定した内政を維持しているが、近年、洪水災害や外貨不足などにより経済は不安定となっており、災害からの復興や財政再建、農業の産業化などに取り組んでいる。日本は、基本的価値観を共有する同国と友好関係を築いており、3月、同国南部を襲ったサイクロン「フレディ」による洪水及び土砂災害被害に対し、JICAを通じて緊急援助物資を供与した。

(8) 南アフリカ

南アフリカは、G20及びBRICSの参加国として、また、アフリカ諸国首脳によるウクライナ和平イニシアティブの取組などを通じて、国際場裡における存在感を示している。また、アフリカの経済大国であり、ビジネスの展開拠点として、日本を含む外国企業から引き続き関心を集めている。6月、林外務大臣がパンドール国際関係・協力相と電話会談を行い、8月には同国を訪問の上、外相会談を実施し、二国間関係の強化や国際場裡における連携について確認



日・南アフリカ外相会談（8月1日、南アフリカ・プレトリア）

した。また、エネルギー・鉱業分野では、2月に山田外務副大臣が鉱物資源安全保障パートナーシップ会合に参加するため同国を訪問し、9月にヌジマンデ高等教育科学技術相が訪日した際には、両国政府間で水素・アンモニアに関する協力覚書を締結した。

（9）モザンビーク

モザンビークは、FOIPにとって重要なパートナーであり、2023年から日本と共に国連安全保障理事会（安保理）非常任理事国を務めている。

5月、山田外務副大臣を団長とするアフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションと共にモザンビークを訪問した岸田総理大臣は、ニュシ大統領と首脳会談を行い、同国北部の液化天然ガス開発事業の早期再開に向けて、両政府が力強く後押しすることで一致した。10月、穂坂泰外務大臣政務官が同国を訪問し、日本が円借款で支援したナカラ港の完工式に出席するとともに、ニュシ大統領を表敬した。11月、上川外務大臣が、訪日したマカモ外務協力相と会談を行い、オファー型協力も活用した同国北部地域全体の成長につながる多角的な開発の重要性や「女性・平和・安全保障（WPS）」などを推進することを確認した。

（10）レソト

国土の大部分が山岳高地の内陸国であるレソ

トは、自然資源を活用して建設されたカツェダムのダム湖でニジマスの養殖を行っており、日本への主要な輸出品となっている。日本は食糧援助を通じた食料事情改善のほか、カツェダムの小水力発電設備を改修し、再生可能エネルギーによる発電設備容量の増強を図るなど同国のエネルギー事情改善の支援を行っている。

4 中部アフリカ地域

（1）ガボン

8月に実施された大統領選挙で、軍・治安部隊の一部兵士が選挙結果の不正及び無効を主張し、国家機関の解体を宣言した後、オリギ・ンゲマ将軍が暫定大統領に、文民のンドン・シマ氏が首相に就任した。暫定政権は、民主的で公正な選挙や、新憲法採択のための国民投票の実施などを打ち出しており、汚職の追放や報道の自由の強化に取り組んでいる。

（2）カメルーン

カメルーン政府は、独立分離派と治安部隊の衝突が続く英語圏地域問題の解決に向けた取組を継続している。日本は、3月に無償資金協力「第二次南西州における保健センター及び給水所の改修を通じた復興計画（UNDP連携、供与額3億円）」、9月には国連世界食糧計画（WFP）⁶を通じた食糧援助（供与額2億円）に関する書簡の交換を行い、同国の平和と安定の強化に貢献している。

3月に実施された上院選挙では、ビヤ大統領率いる与党カメルーン人民民主連合（RDPC）が100議席中94議席を獲得し、強固な政権が維持されている。

（3）コンゴ民主共和国

コンゴ民主共和国は、チセケディ大統領の任期最後の年を迎え、12月20日に大統領選挙が行われた。日本は、同選挙が包摂的で安全な形

6 WFP : World Food Programme

で実施されるよう支援を行った。

東部地域では、武装勢力の動きが活発化し、多くの国内避難民及び難民が発生、人権・人道状況の悪化が深刻化した。そのような中、コンゴ民主共和国政府は、同国に展開する国連PKOの早期撤収を要請している。国際社会は、同PKOの段階的で責任のある、持続可能な撤収に向けた現実的で具体的な措置の重要性を指摘し、同国における治安部門改革を始めとする、ガバナンスの強化の必要性を強調している。日本は、国際機関と連携して、「地域の警察モデル」の再構築を通じた支援を行っている。

また、同国は豊富な重要鉱物資源、森林・水資源などを有しており、日本は、資源の利活用や電力インフラ分野の支援を含め、同国の社会経済発展に向けた協力を進めている。

(4) コンゴ共和国

コンゴ共和国は、6月、7か国のアフリカ首脳などによるウクライナ及びロシアへの和平ミッションに参加した。また、広大なコンゴ盆地を擁する同国は、気候変動課題にも積極的に取り組み、10月に三大熱帯雨林サミットを開催するなど、地域及び国際社会の課題に関与している。

一方、ロシアのウクライナ侵略による影響などをを受けて国内経済が低迷し、経済の多角化が優先課題となっており、日本は、同国に対しWFPを通じた食糧援助を行った。10月には、サス＝ンゲソ国際協力・官民連携相が訪日し、深澤陽一外務大臣政務官と会談を行い、双方は技術協力協定に関して原則同意に至ったことを歓迎したほか、官民の関係者との意見交換を通じた更なる二国間関係の強化に取り組むことを相互に確認した。

(5) サントメ・プリンシペ

貧困率が高いサントメ・プリンシペでは、ビラ・ノバ大統領が貧困削減に向けた経済の多角化に取り組んでいる。日本は食糧援助を実施し

ており、旧宗主国のポルトガルに次ぐ第2位の援助国となっている。これら食糧援助の見返り資金は、同国の経済社会開発のために活用されている。

(6) 赤道ギニア

赤道ギニアは、2022年11月の大統領選挙で再選したオビアン・ンゲマ大統領の長期政権が維持されている。2月に同国の大陸部においてマールブルグ病の症例が確認されたが、6月に世界保健機関（WHO）⁷が同国のマールブルグ病の終息を宣言した。

(7) チャド

チャドでは、12月に新憲法に係る国民投票が実施され、民政移管に向けた進展が見られる。4月に発生したスーダン国内での衝突を受け、同国は40万人以上のスーダン難民を受け入れている。日本は、5月にチャドを含むスーダン周辺国における難民・帰還民に対する支援などを決定し、チャドに対する人道支援を行った。日本は、同国がサヘル地域やチャド湖地域の平和と安定において果たす役割を重要視し、その後押しを行い、食糧援助などを実施している。

(8) 中央アフリカ

中央アフリカは、4月に国内の武装勢力5団体の解体を実現するなど、国内の和平プロセスを推進している。一方、多数の難民や国内避難民が存在しており、引き続き人道上の課題に直面している。日本は、9月にWFPを通じた食糧援助（2.5億円）に関する書簡の交換を行い、同国への人道支援を継続している。

7月に新憲法草案の国民投票が実施され、8月に中央アフリカ憲法裁判所は過半数の賛成票により同憲法の採択を宣言した。

⁷ WHO : World Health Organization

5 西部アフリカ地域

2

しなやかで、揺るぎない地域外交

(1) ガーナ

2017年に発足し、2021年から2期目を務めるアクフォ＝アド政権は、「援助を超えるガーナ」構想を掲げ、投資促進や産業の多角化を進めているほか、引き続き債務状況を含む国内経済の立て直しに力を入れている。5月に、岸田総理大臣が日本の総理として17年ぶりにガーナを訪問し、アクフォ＝アド大統領との首脳会談や、日本がODAを通じ長年にわたり支援してきた野口記念医学研究所の視察などを実施した。同研究所は、地域の感染症対策において重要な役割を果たしている。2月には、林外務大臣とアムプラトゥン＝サルポン外務・地域統合副相との会談を実施した。



日・ガーナ首脳会談後の共同記者会見の様子
(5月1日、ガーナ・アクラ 写真提供：内閣広報室)

(2) カーボベルデ

カーボベルデは民主主義が定着しており、アフリカ諸国の中でも高い政治的安定を誇っている。1月には林外務大臣がソアレシュ外務・協力・地域統合相と米国・ニューヨークで会談を行い、双方は二国間での連携を強化していくことで一致した。また、9月には食糧援助に関する無償資金協力に関する書簡の交換を行うなど、日本は同国の経済開発への協力を行っている。



日・カーボベルデ外相会談 (1月12日、米国・ニューヨーク)

(3) ガンビア

2017年にバロウ大統領が就任して以降、民主主義や法の支配などの基本的価値と原則に基づく改革が推進されている。一方、農業依存型の脆弱な経済構造^{ぜい}及び深刻な貧困などの社会課題を抱えている。日本は同国に対する食糧援助を通じて、同国の安定化に貢献している。

(4) ギニア

ギニアでは、2021年9月に発生したギニア国軍の一部兵士による権力掌握事案を経て暫定政府（ドゥンブヤ暫定大統領）が発足し、2024年末を期限として民政移管が進行中である。ギニアは豊富な水資源と肥沃な土地を有し、農業や水産業の開発潜在力は高く、ボーキサイト、鉄などを産出する鉱物資源大国である。

日本はギニアと長年にわたり友好関係を築いており、同国の持続可能な開発を後押しするため、食料安全保障、経済インフラの整備、基礎的社会サービスの向上などの分野での支援を実施している。

(5) ギニアビサウ

ギニアビサウは、水産資源や鉱物資源などに恵まれた豊かな土地をいかし、貧困と政情不安からの脱却を目指している。6月には国民議会選挙が平和裡に実施され、マルティンス新首相が就任した。日本はギニアビサウに対し、法の支配と民主的ガバナンス強化に向けた制度構築

支援などを引き続き実施している。11月にはセネガルで開催された「アフリカの平和と安定に関するダカールフォーラム」において、堀井外務副大臣がマルティンス首相を表敬し、両国間の関係を一層強化していくことで一致した。

(6) コートジボワール

コートジボワールは「国家開発計画」の下で農業生産システムの促進・強化に取り組んでいる。日本は、これを支援するため、4月に農業土木関連機材供与及び肥料供与を実施する総額11.5億円となる2件の無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡を交換し、6月には無償資金協力「稲作分野における機械化サービス向上計画」に関する書簡を交換した。さらに、北部地域における公共サービスの不足や難民の流入増加を受け、日本は同国と10月に「北部地域における地方政府社会インフラ改善計画（UNDP連携）」に関する書簡を交換した。2月にはアミシア投資促進庁長官が訪日し、高木外務大臣政務官との会談の中で、コートジボワールへの日本企業による投資の促進について議論し、二国間ビジネス環境改善委員会などを通じ、引き続き活発な議論を継続することで一致した。

(7) シエラレオネ

シエラレオネでは、6月に大統領選挙が行われ、2期目を目指したビオ大統領が再選された。ビオ政権は、安定的かつ平和で開かれた多面的な民主主義を構築することに焦点を当て、食料安全保障、人材育成、若者支援、技術促進などを優先分野として継続的に取り組んでいる。日本は、同国に対して、保健、人材育成、農業や基礎インフラ整備などの分野で開発協力を実施している。9月に、米国・ニューヨークで上川外務大臣はカッパ外務・国際協力相と外相会談を行い、国際場裡での協力などを確認した。



カッパ・シエラレオネ外相と会談する上川外務大臣
(9月19日、米国・ニューヨーク)

(8) セネガル

サル大統領は、西部アフリカの安定勢力として、アフリカの平和と安定に向けて積極的に取り組み、6月にはウクライナ和平ミッションに参加してウクライナ及びロシアを訪問したほか、11月には第9回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムをホストした。また、内政面においても、サル大統領は憲法の規定に基づき、2024年2月に実施予定の次回大統領選挙への不出馬を表明し、セネガルが憲法に基づく政権運営が行われ、民主主義が定着している国であることを改めて国際社会に示した。

11月のダカール国際フォーラムには、堀井外務副大臣が出席し、アフリカの平和と安定を後押しする日本の取組を紹介しつつ、国際社会におけるアフリカ諸国の役割が増大していることを踏まえ、日本がアフリカと共に考え、より良い解決策を共創するパートナーとして取り組んでいくことを呼びかけた。また、サル大統領への表敬やファル外相との会談などを実施し、二国間協力及び日・アフリカ関係の更なる強化に向けた連携や、国際場裡における協力を強化していくことを確認した。

(9) トーゴ

日本は、トーゴの食料安全保障の改善及び開発課題の解決のため、ロシアによるウクライナ侵略の影響を受けて価格が高騰している肥料の供与を実施する無償資金協力「経済社会開発計

画」に関する書簡を4月に交換したことに加え、9月には無償資金協力「食糧援助」に関する書簡を交換した。また、ロジスティックス（物流）回廊を整備することで地域の物流拠点となることを目指すトーゴを後押しするため、11月に無償資金協力「ソコデ市バイパス道路建設計画」に関する書簡の交換を実施した。

（10）ナイジェリア

2月の大統領選挙の結果、与党全進歩会議（APC）のティヌブ候補が当選し、8年ぶりに新大統領が誕生した。5月の大統領就任式には、日本から田中和徳衆議院議員が総理特使として出席した。同大統領は、憲法と法の支配に基づく統治、治安対策、貧困撲滅、雇用創出、資本へのアクセス改善、汚職との闘いなどを基本政策に掲げており、特に、就任後間もなく、長年にわたり国の財政を圧迫してきた燃料補助金の撤廃を始めとする経済改革に着手した。

治安面では、北東部を中心にボコ・ハラムなどによるテロ・襲撃などが依然として続いている。日本は経済社会開発や国際機関経由の人道支援を実施している。

（11）ニジェール

ニジェールは、マリ及びブルキナファソとの国境地帯を中心に高まるテロの脅威に直面しながらも、バズム大統領の下、国際社会と連携し、テロ対策と開発課題の克服に堅実に取り組んできたが、7月にニジェール軍の一部兵士がバズム大統領を拘束する事案が発生した。日本はニジェール軍の一部兵士による同行動を強く非難しつつ、バズム大統領の安全確保を求め、憲法に基づく秩序が堅持されるよう呼びかける外務報道官談話を発出した。引き続き、バズム大統領の安全確保及び憲法秩序の早期回復に向けた西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）⁸及びAUなどの外交的取組を後押ししていく。

（12）ブルキナファソ

2022年1月及び同年9月に発生したブルキナファソ国軍の一部兵士による権力掌握事案の後、暫定政府（トラオレ暫定大統領）が発足し、民政移管に向けて取り組んでいる。北部のマリ及びニジェールとの国境地帯を中心にテロや襲撃が頻発するなど治安の悪化が深刻であり、多数の国内避難民が発生している。サヘル地域及びギニア湾沿岸諸国の平和と安定の要であるブルキナファソの平和と安定の確保は喫緊の課題となっている。

日本は、人道状況改善に貢献するため、10月に無償資金協力「食糧援助」に関する書簡の交換を行い、ブルキナファソの食料安全保障の改善を目的として、日本の政府米による食糧援助を実施し、国内避難民への支援に関する協力も進めている。

（13）ベナン

サヘル地域の不安定化に伴うテロ組織の南下によりベナン北部の治安対策の強化が喫緊の課題になっている中で、日本は10月に無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の交換を実施し、テロ・治安対策機材の供与を決定した。6月にはワダニ経済・財務相が訪日し、山田外務副大臣との会談の中で、二国間関係を一層発展させていくとともに、サヘル地域とギニア湾沿岸諸国の平和と安定に向けて取り組んでいくことで一致した。

（14）マリ

2020年8月及び2021年5月に発生したマリ国軍の一部兵士による権力掌握事案を経て、暫定政府（ゴイタ暫定大統領）が発足し、民政移管に向けて取り組んでいる。北部及び東部を中心にテロや襲撃、衝突等が頻発するなど治安及び人道状況の悪化が深刻である。6月には、マリ暫定政府による撤収要請などを受け、国連安保理は国連マリ多面的統合安定化ミッション

⁸ ECOWAS : Economic Community of West African States

(MINUSMA)⁹の撤収決議を全会一致で採択した。サヘル地域及びギニア湾沿岸諸国の平和と安定の要素であるマリの平和と安定の確保は喫緊の課題となっている。

日本は、マリの平和と安定及び持続的成長を支援している。10月には無償資金協力「脆弱な地域における『みんなの学校』モデルに基づく児童の教育推進計画（UNICEF連携）」に関する書簡の交換を行い、ユニセフ（UNICEF 国連児童基金）と連携してマリの初等教育の就学促進と学習環境の改善を後押ししている。

（15）リベリア

1989年に勃発した内戦と2014年に隣国から拡大したエボラ出血熱により、甚大な人道被害が発生したリベリアでは、ウェア大統領が貧困対策に力を入れている。インフラ、教育、保

健なども優先課題であり、日本は首都モンロビアの幹線道路（ジャパン・フリーウェイ）の拡充・改修の支援や食糧援助を通じて、同国の持続的成長を支援している。大統領選挙の第1回投票が10月に、また、決選投票が11月に実施され、元副大統領のボアカイ候補が当選した。

（16）モーリタニア

モーリタニアは、政治・治安情勢の不安定化が進むサヘル地域にあって、2011年以降テロが発生しておらず、比較的安定した政権運営を続けている。一方、世界情勢及び周辺国の治安悪化に起因する難民流入の増加などにより食料不足は深刻である。日本は食糧援助などの支援を継続的に行っている。また、長年協力してきた水産分野に加え、農業分野への協力を行い、同国の発展を後押ししている。

9 MINUSMA : United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali